

### 3 学会創設と貿易理論研究の意義

— 交易・貿易と文化・文明の結節点をめぐって —

飯 沼 博 一

#### 1. 学会創設と貿易の理論的研究の重要性

日本貿易学会は、1961年9月に日本大学で設立総会と第1回の研究大会を開き、翌62年5月には会場を関西に移して、近畿大学において第2回総会・研究大会を開催した。これらの研究報告の成果は、一括して、63年3月刊行の貿易学会研究年報・創刊号に掲載されているが、その冒頭に初代会長であられた上坂西三先生の発刊の辞がある。その後段に、「貿易のような、幅の広い手段的性格の濃い学問では、その Principles と Practice とは等価的にとりあつかわれなければならないと思われる。われわれは、貿易に関する理論政策の分野はもとより、経営・商事・法理の部門に対しても、個別研究と総合研究とをつくして、貿易の本態をきわめようと志すもので、新しく結成された日本貿易学会は中心対象を貿易そのものにおくところに、その存立理由をもつものである」と言われている。貿易学会が設立された意義もまさにこの点にあるわけで、以下、編集委員会から執筆を要望された上記のテーマにそって、貿易のマクロ研究とミクロ研究の交点に生起する貿易理論研究のあり方について、貿易と経済社会、そしてこれらの営みを研究対象とする経済学の起源に遡りながら、いささか私見を述べさせていただくことにする。

後述するように、人類の長い歴史を辿ってみると、現代も含めて、不安定で厳しい自然と社会的条件の下で人間が生き抜くためには、何よりも衣食住にかかわる生活物資を安定的かつ持続的に確保すること、そしてその入手の手立てと生産手段の工夫が不可欠であることがよくわかる。そのためにこそ、原始と古代の人達は次第に集団化して身の安全を期するとともに、協働の組織をつくりあげ、やがて地域特産品の生産に専門化して分業し、交易を通じて他地域の住民との経済交流を始めたと思われる。そして互いに異文化を吸収しながら生活の基盤を広げて、固有の自然と歴史、特有の文化と政治・経済の仕組みを持つ社会を構築するに至ったのである<sup>(1)</sup>。実は、このような人類社会の成り立ちと発展過程から、各社会が持つ生産力が掘り起こされて分業が発展し、国際分業が発生して交易が生まれ、後に貿易が媒体となってからは、特に産業革命以後は大々的に、各社会に潜在する生産資源の開発やその生産力の向上が達成されて、孤立して互いに敵視し勝ちであった、各地域と国々の相互理解と相互依存の経済関係を深める役割を果たしてきたのである。

近代社会の時代が到来して、経済を指導原理とするいわゆる経済社会が、資本主義経済社会として成立したが、同時に、この経済社会に生起する様々な経済現象を対象として、観察、分析して理論づける研究が、経済学として形成され体系づけられ始めた。人間の生活に経済思想が芽生え、経済学が形成されるまでの道程も、経済社会が構築された場合と同じように、人間の生活と交易・貿易の働きと歴史が深く結びついていることは言うまでもあるまい。初期の経済理論の展開は、周知のよ

うに国富ないしは国益と外国貿易に関する理論的研究が多く見られ、しかもその大部分は、理論を実践するための経済政策論で、例えば古典派経済理論の対象は、自由貿易か保護貿易かの国家の政策にかかわるものでもあった。古典派経済学の理論は、今に通じる強さを持っているといわれているが、その理由は理論の強力な実践性の他に、古代の奴隷制社会や中世の封建社会では封じられてきた、社会の潜在的な生産力を開放し発展させる方向を指向した点にある。現に資本主義以前のこれらの社会では、奴隷所有者と封建的な農民による自給自足の経済が並存していて、社会内部の分業は未発達のまま、生産物の大部分は内部で消費され国際分業は成り立たず、ごく小部分だけが輸出される状況であった。

近年では、貿易取引によって各国間に不可避的に生じる国際収支の調整問題は、古典派時代のように経済社会総体の動きに関連づけずに、国際収支論として問題の分析を抽象化して、単に国際通貨制度の下での収支の技術的な調整だけを問題視する傾向が強まっている。このような動きは、国際経済の他の研究分野にも見られる現象であるが、アダム・スミスの経済学を別にして<sup>(2)</sup>、それ以降の経済学の理論がその科学性を問われていく過程で、問題を発生せしめた社会的・政治的背景から経済事象を切り離して捉え、時代や地域の自然と歴史を超えた、抽象的な分析論理による普遍的な理論の確立を目指した結果ではないかと思われる。もともと、時代を超越し、あらゆる社会に当てはまり通用するような、経済理論や貿易理論は有り得ないのである。

もとより経済学の系譜によって、経済現象を捉える視点と立場、考え方は様々に異なっているが、貿易理論の研究は、経済学と同様に、歴史的な繋がりを持って生起する社会の経済現象を対象とするのであるから、その理論と歴史は密接な関連を持っており、事実の歴史である経済史学から学ぶことが多い。また貿易の研究は、その当時の社会の現象と動向を基盤として生起した、貿易事象を取り扱うので、貿易の理論と政策の研究は、ともに切り離せない関係となり、その理論は、実証的に経済・貿易政策史に関連づけられたものでなければならないであろう。要するに、貿易理論の研究には、歴史的かつ実証的な研究によって、それぞれの時代・時期の経済の秩序なり制度の下での、人間の生活をめぐる社会経済的現象の現れとして貿易事象を捉え、その現象の分析結果を明日の貿易と経済に役立て、人間生活の改善と向上に貢献するという、社会科学的観点を欠くことはできない。

一方のミクロ的研究の分野では、時代と経済国際化の進展、貿易取引の実態変化に伴って、当初の貿易実務の研究から商学的、法学的、そして貿易政策論の分野へと研究範囲が広がり、第2次世界大戦後はさらに経営学的研究の分野などが導入され、さらに現代では、グローバル化時代の到来と、外国直接投資による対外事業の質的变化、貿易の電子化などにつれて、貿易のミクロ研究分野の対象もいっそう多様化し、その研究動向は学際的にますます多岐にわたるようになってきている。したがって、学会が標榜する、貿易をめぐるマクロ研究とミクロ研究の交点において、学際的に多様化する貿易の研究を理論的に総括し、総合化していく必要が一段と高まり、そのための貿易の理論的研究体系の再構築が、いっそう強く要望される状況となっ

ている。

このような役割を果たす貿易理論への必要と渴望は、赤松要、小島清、向井鹿松、上坂西三などの先覚的な研究者の間では、商学、経営学、経済学の観点の違いを超えた、むしろ共通の願いであり挑戦的な課題であったようで、特に戦後の民間貿易再開後の1950年代から学会創設期の60年代に、貿易事象を体系的、理論的に学ぶための歴史・理論・政策、国際収支と為替問題、取引と実務などを総合的に扱う入門書が数多く出版されたのは、偶然ではあるまい。その多くは、貿易の実態研究と経済学的研究との結節点を、いわゆる国際経済論ではなく、経済の歴史と理論に裏付けられた貿易政策論に求めて、「外国貿易論」の総論として両者の連結を図っているが、これらの著書に見られる学問的、教育的アプローチは、今後の貿易理論研究の構築にとっても十分に示唆に富む例示であり、現在の商学・経営学系学部のカリキュラムにおいて引き続き基本科目でなければならない。

## 2. 人類文化との結節点における交易・貿易の役割と貢献

### (1) 交易を媒体とする人類文化の発現と伝播、その変容の過程

以下、人類文化・文明の結節点において交易・貿易が果たした役割を取り上げてみよう。

私がかねてから、交易・貿易が人類に文化の進展をもたらし、現代の文明を築かせる端緒を切り拓いたのであり<sup>(3)</sup>、特に交易は経済社会の成立と形成に寄与し、後には貿易が媒体となって地域間と国々の相互依存・相互作用的な経済関係が深まり、経済思想の萌芽と社会思想としての自立化、市場経済社会の成立と発展に貢献したと思っている。そしてそれを機縁に、人類社会の長い歴史の流れの中で、経済社会の仕組みとそのあるべき姿を研究対象とする経済学が形成され、理論化、体系化されたのである。この意味において、貿易の営みは人類の文明の構築に大いなる役割を果たしてきたといえるであろう。

もともと文化は、有史以前の時代から、人類が人間として生き残るために、学習によって自然の働きを生活に役立てていく過程で形作られた、いわば人類の知的財産の集積のようなもので、人間の大自然への働きかけと、歴史の流れのなかで生まれ育まれてきた、人々の生活の様式とその表れの総称である。具体的な生活様式の内容とその表れは、人間社会の進展に応じて大きく変形し変質したものの、文化の根源的な意味内容には変化はない。文化は今も私達の生活と社会を根底から支えており、それは生活の根幹である衣食住の生活様式をはじめ、知識、学問、信仰、思想、道徳、芸術、慣習・法律、政治、経済、技術など、物心両面にわたって、私達の身近近くに多様な形で具現され、そしてそのあり方が明日の人類社会、否、小宇宙・地球の存続と繁栄を左右する鍵を握っているのである。

現代の発達した環境・遺伝子情報と考古学研究によれば、人類の起源はアフリカ大陸にあるといわれているが、原始時代において、とりわけ人類の生存を左右したのは食糧とそれを確保する手段の問題であった。このこと自体は、現代においても何ら変わることはない生活と経済のテーゼであるが、その当時の、生き抜くために

不可欠な木の実や果実の採集・狩猟・漁労などによる収穫は、季節や気候条件の変化などに左右されやすく、人間の生活は大自然の営みに対して常に無力で受身の状態に置かれたと思われる。しかしそのような状況にあっても、人々は個々に集団化して村落や部落を形成して協働し、共同生活のなかでそれぞれの特有の生活様式・文化が形成されていく過程を経て、やがて他の集団との物々交換による交易が生まれたと推定されるのである。地球の温暖化による自然環境への被害が広がりつつあるなかで、少数例であるにせよ、今でもこのように大自然の恵みと他部族との交易を頼りに、生活を続けている種族が厳存している事実がある。その後、人類がそれまでの数百万年にわたる遅々とした歩みを脱却し、先史時代より有史時代に入って古代文明を生み出すまでには、さらに数千年の歳月が必要であった。

世界四大文明といわれるメソポタミア文明・エジプト文明（オリエント文明）・黄河文明・インダス文明の発祥地は、いずれも大河流域その他で、農耕および牧畜、とりわけ農耕の適地であった。やがてこれらの大河流域の農耕民は、交易を通じて富を蓄積し、強大な主権と有能な官僚機構をもつ、「古代国家」を創設した。農耕民は治水・灌漑事業によって生活の安定と繁栄を保障され、土木工事・用地分配の実施と管理がなされるようになった。一方、農耕の開始とほぼ平行して、人類は、野生の動物のうち羊・山羊などを群ごと家畜化したと思われる。人類は遊牧の開始で、農耕などの困難な地域でも生活が可能になった。いわゆる遊牧民の誕生である。このように人類の自然に対する対応が、受身の姿勢から能動的になったことは、確かに偉大なる進歩ではあったが、それはまた、このかけがえのない地球という生態系小宇宙の破壊の始まりでもあった。今や古代文明の発祥地の大部分は、エジプトを除き、砂漠や荒野になっている。このように古代文明の時代でも、その地域に固有の自然と歴史に培われた特有の文化的要因、特に政治と経済などの社会的基盤の違いによって、各地域社会の経済発展のパターンは大きく相違してくるが、中世封建制社会を経て近代社会へと移行する過程でも、相剋を伴いながら交易・貿易の働きが、地球大での、それぞれの社会集団の文化・文明と結節して、経済社会の形成に役立っていくのである。

かくして時代の進展とともに地域内の種族・部族間の物的な交流が促進され、地域間の交易が広がるにつれて、他の地域住民や異民族の生活や社会と触れ合う機会が増大して、局地的ながら地域間の文化交流も始まり、やがて自由貿易を志向する市場経済社会が成立して、人と物の往来がさらに活発になった。このために、他地域の特産物だけでなく、外国の有用な生活パターンや異なった文化様式、先進的な知識や制度などを互いに採り入れて、移植しようとする意識と風潮が高まり、結果的には伝統的な文化を緩やかに変容させながら新たな総合文化を形成していく、いわゆる文化変容 (acculturation) という社会現象が生起して、徐々に地域横断的、あるいは国際的な広がりを見せ始めたのである。文化人類学的にみれば、このような文化の相互交流が、様々な地域・社会間の相互理解と経済の相互依存関係を深め、紆余曲折を経たものの、その後の近代的な経済社会形成の基礎づけと市場経済の発展、資本主義社会の確立に大きく貢献したことは確かであろう。

しかし反面において、「文明は、両刃の剣」という戒めの言葉のとおり、それぞれの文化には、それを発現した社会に固有の自然と歴史に育成された、地域と民族に特有の文化特性が内蔵されているので、異文化の安易な導入と模倣によって、かえってそれを受け入れる側の社会に混乱と害悪が生じる場合がある。また互いの利害が複雑に錯綜する、主権国家の集まりである国際社会の常として、異文化の伝播と導入に対しても、現実には政治が介入して、自国文化の押し付けや保護のために、文化の友好的な国際的移転が阻まれ、歪められるケースも多い。今もって民族や国々の間で、人類文化の象徴的な現れでもある宗教や経済、政治のあり方をめぐって、対立と紛争、武力抗争が絶えないのは人類にとって不幸なことである。

日本の場合、江戸幕末に当たる19世紀中葉、産業革命によって先進工業国となった欧米の列強諸国に、強く開港と通商の自由化を迫られ、苦渋の末、高まる攘夷論を抑えて港を開いて貿易で生きていく道を選んだわけだが、当時の「文明開化」という字句が示すとおり、長年にわたる鎖国の国是を取り下げ、明治維新を機に西洋文明・文化をむしろ積極的、自主的に導入した点、そして特に、長い歴史と固有の文化<sup>4)</sup>を誇る日本は、アジア型文化の影響を受けながらも、国を建て直すために西欧型経済社会をモデルとして、「脱亜入欧」の政治的決断をした点において、稀有で興味深い、政治主導型の、異文化の導入と文化変容のケースといえよう。欧米諸国とはかなり遅れての、産業の近代化と貿易立国へのスタートであったが、江戸幕藩体制下の各藩で保護、育成されてきた、伝統的な殖産興業の力を統合して軽工業化に努める一方で、欧米からの近代的工業の移植、電信、鉄道、電力などの産業基盤の整備にも力を入れた。また、幕藩時代からの商業とその経験的知識を活用して、後の財閥・総合商社の形成にも繋がる企業の近代化や貿易商社の育成など、官民一体化の態勢でいち早く、貿易立国型の近代的国家へと変貌していったのである。

## (2) 近代社会における経済思想の自立化と市場経済社会の成立

このようにして、交易・貿易の営みは、滔々たる人類の歴史の流れに沿って、社会と文化の進展をもたらし、異文化に対する相互理解と文化交流を促進して、人間生活の質的な向上と、より勝れた生活の手段と様式、社会制度の伝播と改革に大きな役割を果たしてきたが、貿易理論研究の観点から見て特に注目すべきは、各社会の間の人と物の交流による、異文化要因の結合とその相乗効果 (synergy effect) によって、人間の経済生活と社会の営みに抜本的な変革が発現した点であろう。

その改革は、やがて自立した経済思想が、人間社会の仕組みを変え、その営みを誘導、方向づける指導原理として地球大的に広がり、経済主導で貿易を重視する市場経済社会の成立に、大きな役割を果たした。そして貿易のマクロ的研究に理論的な手掛りと分析の手段を与えた、経済学の形成と体系化を可能にした。

時代と社会の形態を問わず、人間が集団を組み協働して生活を営むためには、その社会全体の行動目標や活動の根拠、構成員の動機づけとなる哲学や理論、生活理想、イデオロギーなどが不可欠である。そして社会が存続して目的を達成するためには、経済の他に、権力と支配と統制力を持つ政治・法律も欠くことはできない。人類の歴史において、早くから長く人間と社会を律し動機づけてきた社会思想は、

宗教や倫理・哲学の思想に裏付けられた政治・法律思想であった。政治と同様に経済の思想も比較的早くから、宗教や倫理・哲学の教えに強く結びつく形で存在していたようで、聖書やコーラン、佛典、そしてエジプトやギリシャの賢人や哲学者の著作にも、経済についての記述が遺されているといわれている<sup>(5)</sup>。封建社会から近代社会の時代となり、経済社会が発達し、資本主義社会が確立するにつれて、経済思想は政治思想と共に、従来の宗教思想や倫理・哲学思想から自立して、その試行錯誤の道程は今日まで続いているのである。このように社会思想の発現とその自立化のプロセスも、貿易の私的な発展過程と同様に、人間社会・生活の仕組みと歴史的な社会の生成発展過程と切り離しては考えられないが、貿易理論を支える思想構造の変化のプロセスを知るために、いま少し時代の流れを追い、国際社会と政治・経済・貿易思想の変転の道筋に沿って、貿易が歩んだ道筋を略述して貿易論研究のあり方を探ってみよう。

### 3. 商業資本主義の社会と産業資本主義の成立

モンゴル帝国の支配下にあった大交易圏に、東地中海、エジプト、黒海で結びついたイタリア諸都市があった。とりわけトルコのコンスタンチノーブル（イスタンブール）との海外交易は、アドリア海あるいは地中海が航行の難所であり、多くの危険を伴ったが、そこでの利益は莫大であった。このようなことは、ハンザ南方貿易商人などを通じヨーロッパ諸地域に急速に伝わり、商業資本主義成立の条件が満たされたと思われる。当時は、13世紀末から15世紀のイタリアのフィレンツェに始まるルネッサンス（再生・発展期）の時代でもあり、その背景には、10～13世紀、7回に及ぶ十字軍の遠征などで経済的に繁栄する遠因があったことなどで、レオナルド・ダ・ヴィンチ（1452 - 1519）などの傑出した万能な人物が出たのは、至極当然の結果であった。特筆すべきは、商業資本主義の道が形を整えるにつれて、イタリアのジェノヴァで複式簿記が1340年頃から始まり、1490年にはヴェネチア複式簿記の完成が見られた。その時代、イタリアの諸都市では、後の株式会社の発生につながる合名会社（partnership）および合資会社（limited partnership）の存在と豪商達の商事要領書が次々に公表された<sup>(6)</sup>。

その後、1555年にはM・ルターの宗教改革があった。そこでは中世の束縛から解放されていく貧しい西ヨーロッパを見ることができた。なぜなら宗教改革からおよそ400年以前よりのスペイン、アンダルス・トレドの数学的概念・科学技術などは、アジア人・アラブ人・イスラム教徒の伝達によるものであったからである。

一方、1453年オスマントルコがコンスタンチノーブルを占領したことが、ビザンチン文化の崩壊と地球上で最大の影響をもつ東西文明をつないだ3つの主な交通路のうち、草原の道を除く絹の道と海のシルクロードが閉鎖されることにつながった。そのことでキリスト教学者が追われ、各国に分散しその知識が普及したと言える。その延長線上に、1492年、スペインのコロンブスによるアメリカ大陸発見があり、1498年、ポルトガルのエンリケ航海王子の経済的・宗教的目的でのアフリカ西岸の探検、ヴァスコダガマによる南アメリカを迂回するインド航路再発見、マヤ・アス

テカ文明の崩壊と北米、中南米の現地住民の奴隷化がある。それはヨーロッパの絶対王政（16～18世紀）の時代と重なる。17世紀になると特にイギリスがアフリカ黒人奴隷貿易の起点となったのであり、列強の東・東南アジアに対するヨーロッパの苛酷な植民地支配の開始になったのである。

世界市場におけるヨーロッパ商業資本の掠奪的活動は、16世紀以降、ヨーロッパ諸国に資本の蓄積をもたらし、産業に対する支配とその保護・育成が進行していった。ここに金銀の蓄積への願望と国家的利益が結びついた思想が重金主義政策となったといえる。

そのようなスペイン・ポルトガルの動きが、オランダ・フランス・イギリスに広がることで株式会社の設立が1601年イギリスで始まったが、実際には1602年オランダで設立された東インド会社が嚆矢である。当時、アムステルダムには多くの小規模な貿易会社の組合があり、その資本を国により合同し、東インド向け貿易会社に独占させた。その後、各国の歴史とその立場・政策によってそれぞれの重商主義時代が発達した。それに伴って、生産力の増大は商業の拡大・発展となって商業資本を強化していき、オランダ商業資本は毛織物マニファクチュアを基盤に発展し、17世紀末以降、特にイギリス商業資本は、植民地支配の二重基準ともいえる程インド支配に力を注ぎ、その結果経済外的強制による収奪と、利潤の獲得でイギリス本国に莫大な富の蓄積をもたらした。

イギリスはその植民地における収奪を基盤として世界的規模の商業網を形成することになった。特に18世紀、イギリスはフランスと北アメリカで植民地争奪戦を繰り広げ、その上、インディアン＝ネイティブアメリカンへの侵略が深刻化していったのである。7年戦争の終結で植民地におけるフランスの脅威がなくなったイギリス本国は、植民者である白人に重税を要求し、それが発端となって1776年、アメリカの独立宣言採択につながり、以後、アメリカは1790年代になると未開拓の西部辺境まで領有し、その間、アメリカは現代文明の重要な技術を開発した。その背景には、イギリスの様々な形での膨大な投資がある。

それはひとえにロンドン金融街（シティ）の資金力によるものであった。例えば、バーリントン・ノーザン、サザン・パシフィック、ユニオン・パシフィックなどが、ほぼ同時に3つの大陸横断鉄道として完成したが、それはシティの資金供与によるところが大きかった。その結果、19世紀末にはアメリカは工業力で世界の首位に立ったのである。そのアメリカからペリーが日本に来航したのが1853（嘉永6）年であり、その過程を経て、イギリスを発端とする産業資本主義時代の到来となる。一方、イギリスと東洋の大覇権国清朝との間で阿片戦争が1840年に起こり、その結果、1842年、清が敗れ、南京条約の締結を見て、清が列強の半植民地化の起点となった。

このような世界の不均等発展の結果として、2008年現在、200に満たない国民国家と、クルドに象徴される少なくとも6000～7000にわたる国家を持たない民族・民族があることを忘れてはならない。長い人類の歴史は征服国、征服者の歴史が描かれ、被征服国・被征服地域の歴史が軽視されたことを念頭に置かねばならない。

前述の商業資本主義時代は、国家財政の立場から貿易差額の拡大、輸入の抑制、

輸出奨励金、保護関税などで、政策主体である絶対主義王政は特許貿易を推進した。19世紀後半以降、先進諸国は国内産業の充実にもない販路の独占、世界市場支配をめぐる競争の激化に伴い、貿易政策の面ではダンピングやカルテル、関税操作などの手段が一般化し、やがて植民地を巻きこむ第一次大戦への道を歩むことになる。ただ通過関税については、通過貿易の利益を失うことで国際協定によって通過自由の原則が確立された。

さて関税の起源は、紀元前3000年末フェニキア人が地中海貿易で活躍し、北アフリカ(カルタゴ市)や遠くイベリア半島まで植民地をつくり、貿易収入や貢献などとともにかustoms(関税)を財源とすることができたのである。しかし関税が一般化したのは都市国家時代とされる。中・近世の関税は内国税であったが、近代国家の成立と共に国境関税に統一された。イギリスに比べてドイツ・フランスなどヨーロッパ諸国では、長く内国税が残存した。しかしJ・R・コルベール(1619-58)によって内国税の国境関税への統一、その税率の引き下げは重商主義によるものであったといえる。

19世紀初め、ドイツでは1834年、プロシアを中心とするドイツ関税同盟が発足した。かくして関税は、本来財政収入を目的としたものであり、その役割は大きかった。発展途上国では、今でも関税は財政収入が重要な財政の源泉となっている。

18世紀後半にイギリス産業革命が起こり、19世紀中頃以降、ヨーロッパ諸国に波及するなかで、各国の国益の衝突によって、1914年、第1次大戦が勃発し、その後大戦期間中、一時的に平和の到来を見たが、1917年にロシア革命が起こり、世界史に初めて社会主義国家の建設を見た。1918年第1次大戦は終結したが、アメリカでは大統領ウィルソンが第1次世界大戦末期、国際連盟設立など理想主義外交を展開した。だが一方でウィルソンは、1918年、議会や世論の反対を押し切って、今日の連邦準備制度理事会(FRB)設立を決めたのである。FRBと世界の金融センターであるロンドン・シティが強固に結びつき、ウォール街の爆発的成長と工業文明の成長が始まった。それはパックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナへの移行期の決定的契機となった。1917年以後、イギリスは、対アメリカ関係においてはじめて債務国になったのである。近代の世界システムにおいて、工業技術、産業文明は貿易に支えられていた。そのため遠隔地の情報を掌握し、物流と対外市場を開拓整備し、その金融を支配した。アメリカは第2次大戦を経て、一極主義への道を進み、2008年、主要8カ国首脳会議でパックス・アメリカーナ終焉への道を歩むことになったのである。

#### 4. 貿易理論展開の概観とその総括

上述の歴史の展開を経済学説史に沿って概観してみよう。古典派経済学の黎明期は、A・スミス(1723-90)から始まり、T・R・マルサス(1766-1834)、とりわけD・リカード(1772-1823)によって完成され、J・S・ミル(1808-73)らによって発展した経済学の体系である。一方では、F・ケネー(1694-1774)の重農主義<sup>7)</sup>、経済表による論理があった。その過程でドイツ歴史派が奔流してきたのである。と

りわけ歴史派のなかで特異な存在であったシュムペーターの論理は、必ずしも直接には貿易理論研究と結びつかなかったが、貿易理論の研究にとって非常に示唆に富むものがあったと思われる<sup>(8)</sup>。そのなかで19世紀、ドイツの官房学とアメリカの市場論などで経営経済学の開花を見、その結果がアメリカ経営学となったといわれる。

さて新古典派 A・マーシャル (1842 - 1924) の理論は、F・W・タウシグ (1859 - 1940)、F・T・エジワース (1845 - 1926)、C・F・バステープル (1855 - 1945) および J・ヴァイナー (1892~) によって拡張・精密化された。その上にあって近代派としての J・M・ケインズ (1883 - 1946) と、歴史派の流れを汲むシュムペーターがあったのである。

そのケインズを頂点とした経済・貿易理論体系は、資本主義の危機から脱出するための現実的政策を背景に、G・ハーバラ (1900~)、B・オリーン (1899 - 1979)、R・F・ハロッド (1900 - 78) などによる国際貿易の体系化の理論が展開され、特にケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936年)で完全雇用のための画期的な理論を展開、有効需要の中で乗数理論、流動性選好説を用いた新投資による失業の克服を示した。それはまた J・B・セイ (1767-1832) の法則は生産とは物ではなく効用を創るとし需要供給価値説すなわち総需要と総供給が一致するという考え方に対して、ケインズは逆転させて需要が供給を作る、総生産は有効需要に等しくなるとした。投資意欲の減退している民間に代わって政府による公共投資を増やせばよい、投資は乗数効果を生み、有効需要が増えていくという、新しい理論体系を生み出した。

ケインズとは反対に市場主義的経済観から市場均衡の新しい理論分析をしたのが近代派 L・ワルラス (1801 - 1866)、J・R・ヒックス (1904~)、P・サミュエルソンなどであり、個人は効用の最大化を求めて合理的行動をし、その結果、市場の均衡がもたらされるといい、20世紀後半にミルトン・フリードマンのような通貨量が経済を動かすとする反ケインズのマネタリストが出現した。

次に伝統的貿易理論から現代の貿易理論への流れを振り返ってみれば、

(1) 国際均衡、貿易利益、所得分配理論の分野においては、① J・S・ミルの相互需要説→A・マーシャル、J・E・ミード (1907~)、② マーシャルの安定条件、③ 要素価格均等化定理、④ ストルパー＝P・A・サミュエルソン (1915~) の定理、⑤ 貿易利益の証明 (自由貿易の論証) となろう。

(2) 国際分業の分野では、① D・リカード比較生産費説→比較優位の原理、② E・F・ヘックシャー (1879 - 1953) =オリーン = P・A・サミュエルソンの理論、例えばヘックシャー＝オリーンの定理を瞥見すれば、なぜ比較優位が生じるかを確立した理論は、各国の生産技術に違いがない場合でも、生産要素の相対的な賦存量に差があれば貿易の利益が発生するのであって、各国は相対的に豊富に存在する生産要素を集約的に使って生産される財を輸出し、そうではない財を輸入するように貿易パターンが決まるということである、③ W・W・レオンティエフ (1905~) の逆説、④ 新理論→アベラビリティ説、代表的需要理論、労働熟練説、R&D 論、技

術ギャップ説、プロダクト・ライフ・サイクル論、資本理論的アプローチ、規模の経済論、製品差別化説など、⑤バイアス論、⑥新古典派的貿易・成長理論、⑦商品貿易と要素移動の代替性・補完性、⑧関税同盟における貿易創出・転換効果などといえるであろう。

結局のところ、理論分析は、情報の整理の仕方であり、それだけ情報の見方に幅と深い分析が必要となる。現実を理論が説明できないとすれば、その理論は放棄すべきである。研究者として、経営でいう「メディア集積」のコンピュータによる「デジタル化の集積」をいかに読むかによって、貿易の実態把握を誤ることを自戒すべきであろう。

## 5. 貿易理論研究のための今後のあり方

### (1) 今後のあるべき目標

現実の世界経済は、複雑な政治・社会的与件を伴っている。その意味で新しい Political Economy が問われ、核として人間学が今や問われる時代となった。国民的国家論理の構造改革への急務を喚起する方法論を改めて考察する必要があると思われる。

経済学系学問である国際貿易を実践の学とすれば、抽象化の後に捨象部分の復元が必要となる。この復元ないし総合化に必要なものは、人間性の復活である。しかもその人間は、経済学でいうホモ・エコノミクスではなく、それぞれの文化・歴史・風土に根ざす人間である。例えば、ホモ・エコノミクスは、純粋に営利的計算に基づき行動するとされるが、営利的計算の仕方は、人間によって様々である。利己心→個人的利益という概念にしても、個人の利害だけを追求することが、個人的利益の極大化になるのであろうか。したがって各国共通の普遍的個人的利益の計算方法はないと思われる。このような人間の社会性、歴史性などの差異を無視すると、欧米経済から抽出された部分的理論が一般理論とされ、アングロサクソンのグローバル・スタンダードという理論になる。しかし人間復活論も伝統的要素還元法の枠内であるという批判がある。このような在来手法の欠陥は、分析や抽出によって元の性質の消失と再現や複雑化の過程で新要素が混在する可能性があるからである。そのような複雑な状態を全体として包括的に把握する方法論、「複雑系経済学」<sup>(9)</sup>がある。この大系には A と B があり、A—線形性が単純なシステムで保存性があり、線形の相互作用で表現することもできる。B—①開放性系、②非線形性系、③組織性の3つが問われるのであって、B の体系の中で経済・貿易・投資・経営・マーケティング・多国籍企業部門と隣接科学に導入する必要があると思われる。

複雑系の科学とは、確立された定義というものはなく、一般的には、カオス、自己組織化、創発、秩序と無秩序、自己組織化臨界などを示すシステムを指し、いくつかの異なる科学的方法の集合体ともいえる。これまでの科学では、1つの現象を研究する対象をできるだけ小単位に分割していき、その原因を見出す方法を取り、これを還元主義的方法といった。経済学では、ミクロ経済がこれにあたる。ところが、個々の要素を積み上げても、全体の動きを説明することはできず、集計問題と

呼ばれる。経済学では、一国経済を1つのものと見るマクロ的方法が用いられてきた。しかし、マクロ的方法では、個々の要素がどのように全体に関与するかが明確ではない。複雑適応性は、従来のマクロ的方法に代えて、個々の要素とその相互の関係、すなわちネットワークによって全体の動きを説明し、個々を集計するのとは異なり、還元主義的方法に対する、全包括的方法とでもいうべきものである。複雑系が解明するもの、これまでの還元主義的方法で説明できないことを創発、進化、自己組織化などのキーワードで表される現象である。それは経済でいえば、企業の発生、変革、地域経済の蘇生などで、そのそれぞれが切り離して論じられない概念でもある。要素が互いに干渉し合うネットワークである複雑系は、必然的に壮大な動画システムになると考える。国際地域経済の盛衰などは、経済史の対象とされていても、経済理論の対象となる問題ではないと考えられてきた。それを数理モデルで、解析的あるいはコンピュータでのシミュレーションで分析しようとするわけで、複雑系の研究は、目指すところが壮大であるがゆえに、万能であるかのように喧伝される可能性がある。

1990年代に入って、これまでのマクロモデルに情報の不完全性や外部性を加味した新しい成長理論では、外部性から生じる収穫逓増が主に研究されている。しかし、ここでは複雑な動学を説明する要因は、収穫逓増よりもむしろ外部性であり、外部性はカオスのように複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路から来る均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予想のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能であろう。このようにして、経済動学は、市場と通じる相互依存、外部性に通じての相互依存と、戦略的行動を通じての相互依存とがエージェントをつなぐいくつものネットワークを持つものであろう。このネットワークの分析が、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析といえるかもしれない。

換言すれば、複雑系に対する期待も、新しいパラダイムへの期待である。しかも多くは、既成のパラダイムを学び、その限界を認識する研究者によって創られるのである。既成の学問と異なることを研究することが、既成の学問を超えることではなく、むしろ既成の学問を研究してきたことが、既成の学問を超えることにつながると思われる。ケインズとりわけシュムペーターなどによる経済学系学問としての国際貿易論がその理論によって発展があったとすれば、それまでの人類の歴史と哲学を背景に古典派経済学、社会主義経済学などがあったからだといえる。アインシュタインもニュートン力学によって相対性理論を考えた。キリストも初めは、ユダヤ教に身を置いたが、ユダヤ教的体制から排除された人々と連帯する「神の国」運動を広めたのである。しかも前述のようにヨーロッパの思想がキリスト教至上主義から脱し、各民族、各宗教の平等を説き始めたのは、18世紀の後半で、ヴォーテルの「寛容論」(1763年)以降である。ピカソのように独創的で個性豊かな芸術家も、若いときは写実的なデッサンを繰り返していたことは、彼の絵画の歴史を見ればわかる。ブッダ=覚者つまり釈尊は、紀元前5世紀頃、バラモン教を批判し、反ヴェー

ダ的な新しい宗教、仏教を興した。ことに仏教教団は、釈尊の死後も經典や教理を整備し、一時期インドでバラモン教をしのぐ勢力となったが、発生地インドでは13世紀初めに滅んだ。仏教の発展と衰退の歴史は、日本をはじめ他地域に及んでいくのである。バラモン教は民衆の篤い信仰とともに、日々の生活や文化を支える民族宗教として深くインドの土壤に根付いていった。この大衆化されたバラモン教は、一般にはヒンドゥ教と呼ばれるが、筆者は先年機会があって北インドを旅するなかで、ヒンドゥ教が生活そのものであるという印象を強めた。新しい分野を開いた人は、既成の体系を十分に研究したからこそ成果を得られるのであって、このことはすべての分野に当てはまると思われる。

前述のように、世界史は従来概して征服国・征服者の歴史であり、それに比べ被征服国、被征服地域、民族、種族の歴史は軽視されがちであった。文化も次第に変質あるいは回帰している場合も散見できる。宗教についても、教典、教理の有るもの、無いものを含め、国、民族、種族によってその解釈の細部に至っては、より多様である。だからとって、私の研究分野は、なお環境を含めた様々な問題を包含せざるを得ない段階にある。以上このように複雑な現状・状態を全体として包括的把握をすることができれば、これに越したことはないと期待しているのである。

## (2) 目標に対する暫定的結論

その上で、日本経済は1937年(盧溝橋事件発生、日中戦争勃発)に始まった体制下、規制と内外価格差などのなかで護送船団方式によって経済大国となった。結果としてバブルが発生し、その後莫大な財政赤字が累積したが、政・官・財は彌縫策に奔走することしかできなかった。高齢化・少子化などとともに今や国際競争力低下が懸念され、急激に経済斜陽国になろうとしている。戦時経済体制への諸改革の推進は、当時の革新官僚、軍部の計画経済立案がベースで、この時期、問題があるにせよ、国内的には社会経済政策的制度への道が開かれたと思われる。敗戦後、このことが核になり、時のGHQ民生局に協力した官僚による政策も、社会民主主義的改革路線であった。1960～70年の高度経済成長においてさえ、政府の役割は、先進産業をリードすることではなく、もっぱら衰退産業をいかに摩擦なく他の分野に移転できるかの条件整備であり、負の生産部門と後進地域の保護・助成の付与ばかりが官僚縦割り体制と特殊法人・公益法人などによる各省庁の利益保護にあった。このような政府の政策内容では、社会民主主義と官僚主義の区別はできないといえる。

社会民主主義を語るとき、日本ではフェビアン主義の西欧社会民主主義の影響がきわめて弱かったことを指摘しなければならない。社会民主主義は、市場メカニズムの機能を認めつつも、自由放任の弊害を説き、社会的公正のために政府の役割を強調する。したがって、本来所得分配・産業規制などの強化、公平な高負担税制の構築などを主張することになるのである。それに対して、リベラリズムは個人の自由を基礎を置くことが理想であり、経済政策に関していえば、国家権力による統制を極力排除して、市場メカニズムの機能を最大限活用しようとする。具体的には、徹底的な規制緩和と財源の裏付けのある地方分権など小さな政府の志向である。こ

の意味では、日本に新たな日本型社会民主主義を志向するのか、新たな日本型経営をベースとする自由主義を目指すのかが問われる。現状では、政・官・財などの創造的構造改革の全体像が不鮮明で、遅々として進捗の流れが鈍い。そのような日本の憂うべき現実を直視する必要がある。いずれにしても、日本は国内の結果を求める極端な相互主義を打破し、物づくりを核とする新生産業（含農業）、貿易・投資・経営の発展を目指す国の構築をメインに据えるべきである。

日本はこれまでのように受身ではなく、新しい秩序の形成をリードできる主体性の確立と積極性が問われているのである。日本が自由貿易の旗手WTOを通して、新しい時代の通商政策の強化やブロック化の閉鎖性を除去するために努力することはもちろんである。

新しい時代の通商政策は、WTOをベースとするグローバリズムおよび国際分業の場として建設的な地域経済圏を目指すリージョナリズムを伸張することである。ましてBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国の新興4カ国にインドネシア、南アフリカ共和国を加えた6カ国）、あるいは上海協力機構など日本を取り巻く状態は、必ずしもよくないと思われる。日本の主体性の確立なくして、文化・文明の結節点として成熟した民主主義文化国家になり得ないと考ええる。それはまた、各文化は固有のものであるが、新たな知識や技術を互いに与え合い共存し接近していくことが必要である。

したがって、ここでいう主体性とは、その1つは、日本がその国益を明確に定義しないことから起こる日本自身の問題である。例えば、日米同盟を基軸とせざるを得ない現在、アメリカとはいかなる国益が共有でき、何については協調できないかを鮮明にすべきであろう。その2つは、冷戦後の国際社会においてグローバル化が進み、国家という領域を超えたグローバル・ガバナンスという概念が一潮流をなしている。しかし、そのことをもって国家の持つ役割を否定し、国際協力や多国間対話だけで世界の平和や安全が維持できると考えるのは早計であろう。国際政治は依然として力によって動いている。平和国家を維持するために、自らの国は自ら守るという気概が必要である。重複することになるが、時代の流れと経済社会の変容、学問の進化などに応じて、時とともに貿易の態様と仕組みも大きく変化するが、貿易理論の研究が対象とすべき事象の変容と問題解決への研究方法の広がりから、学際的あるいは国際的にも研究領域の異なる他学会の研究者との交流や共同研究の必要性が強まるであろう。そして今、21世紀の国際社会は、グローバルに経済と経営を発想し、それぞれの国や地域に固有の、自然と歴史に育まれてきた文化的特性を尊重し活かしながら、ローカルな社会で行動する時代が到来している。このことは、地域研究の重要性と異文化間の相互理解と共存を推進する上で大切な貿易の役割となるとと思われる。

## 6. 学術団体としての日本貿易学会の課題

さて今まで記述してきたように、交易・貿易は文化と文明の結節点であり、現代は、グローバル化時代の転換期に入った現在、今後の日本貿易学会が学術団体とし

て進むべき道を含め考えてみる必要があろう。と同時に学会を取り巻く事情も大きく変わりつつある。すなわち、日本経済学会連合（結成1950〔昭和25〕年）が、2008年現在、63学会に及び（『日本経済学会連合ニュース』No. 44、2008年）、専門化が進められている。これらの加盟学会との研究と情報の交流をどのような方法で行うべきか、ということである。

従来から日本貿易学会は日本商業学会（1951年）と同じく国際経済学会（1950年）、国際ビジネスコミュニケーション学会（日本商業英語学会より名称変更）（1934年）ならびに日本経営学会との関連が強く、その他金融学会、経済学史学会とは研究上、きわめて深い相互関連と補完関係があると考えられる<sup>(10)</sup>。

また日本学術会議は、2002（平成14）年4月19日に日本学術会議の在り方に関する委員会が、会長吉川弘之氏の下で開かれ、10～12月に最終報告がなされた。その結果、移行措置として不透明な状況下、日本学術会議の第18期（2000～03年）においては、本山美彦氏が経済学会連合の下、学術会議会員および国際経済研究連絡委員会を主導していた。第19期（04～06年）は、学術会議会員は経済学会連合の下で選ばれたが、国際経済研連傘下の6研究連絡員会は廃止され、各学会を代表する位置づけとなった。そのような背景の下、第18期の国際経済研究連絡委員会のなかで実質的に本山氏、日本国際経済学会会長井川一宏氏と飯沼が2000～03年のうち2002年まで、シンポジウム2回を、日本学術会議主催、日本国際経済学会・日本貿易学会共催で、同志社大学および大阪産業大学梅田サテライト教室で行った。第19期と第20期（07年以降）は、学術会議は完全に従来のボトム・アップ方式が廃止され、トップ・ダウン方式のもと、日本経済学会連合はもとより傘下各学会も、日本学術会議の協力学術研究団体となった。

そのような背景で、日本貿易学会が経済学会連合の主軸の一翼となる方策と政府・社会への影響力行使が問われることになる。そのためには、学会の環境変化に即応する体制の構築が何よりも必要である。したがって、学会創設と組織改革の原点に立ち戻り、特に学会組織の単純化（幹事の廃止、理事の増員と役割分担の強化など）が求められる。なぜなら、アウトソーシングすべきことは終わったという事実があるからである。

#### 付記

日本貿易学会1963年創刊号—1973年第10号（第1回合本）、1974年第11号—1983年第20号（第2回合本）刊の所収論文などで、とりわけ研究のご指導を賜った諸先生ならびに関係諸学会にてご教示賜った先生方に感謝申し上げますとともに、紙面の制約の中で各先生のご氏名を省略したことをお詫び申し上げます。

注（1）紀元前2400年当時、メソポタミア文明の基を築き、都市国家の群雄割拠状態を克服して、嚴重な身分制度を建前とした中央集権体制を強化した第6代ハムラビニア国王の「ハムラビ法典」は、282箇条にわたり、その内容は刑法・商業（含む為替）・会計など多岐にわたる。

- (2) 古典学派の創立者 A・スミス (1723-90) の18世紀経済学の成立について、種々解釈があり、彼の思想的背景には B・マンデヴィル、F・ハチソン、J・ハリス、D・ヒュームなど先駆があり、それを集大成し、経済学全般にわたる体系的叙述がなされた。その上、あらゆる諸学説の礎石となったのは、「国富論」(i)である。その根底に道徳感情論(ii)があるがゆえに、一方で哲学者であると同時に経済学者であったといえる。そしてその内容は、社会の秩序と繁栄に関する思想体系と考え、彼の間人観、社会観が私の考えるそれと同意できる点がある。当時から現代までの理論の流れに対し、警鐘を発していると思われる。古典学派の完成者は、マルサス、リカードと見ることにした。

(i) アダム・スミス著、大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富(三)』第二章第4編第2章「国内で生産しうる財貨の諸外国から輸入に対する諸制限について」52-6頁、第7章「植民地について」第2、3節、276-415頁、岩波文庫、1965年。

(ii) アダム・スミス著、水田洋訳『道徳感情論(上巻)』岩波文庫、2003年、217-8頁、下巻、110-6頁。

- (3) 文化とは伝統文化の称揚—遺跡保存や大型建造物に見られるモニュメンタリズム、文化の保存や展示の場としての博物館建設など—、言語・宗教・教育などをめぐっての政策、生活・服装・食事などについての生活文化の指針等々があり、さらに国家を超えた文化交流や文化外交、国際機関による文化政策も挙げられよう。そしてこうした文化をめぐる軋轢や紛争、異文化共存と文化多元主義の問題、それと民族問題とのかかわりが様々に見られる。田村克己編『文化の生産』ドメス出版、1999年、14頁。

日本語の文化は、中国語に由来するもので、学問が教養によって教化することを意味しており、ここでも異質のものを変化させて同化していくという観念が見られる。文明とは、武化、武力による征服、同化をさす。前掲書、21頁。文明とは、文化に対して人間の技術的・物質的所産である。新村出編『広辞苑』岩波書店、1911頁。

- (4) 日本文化は本来、森羅万象の神をベースとする民衆の宗教を神道として、天皇制を護持する核とし、その後6世紀に渡来した仏教を信奉した。その論理付けのため、儒教、道教を取り入れた。とりわけ戦国時代、荒廃した各藩に対して朱子学を学問的素地とした文化平和指向と士農工商による安定的階層関係を求め、農村運命共同体を核に集団主義の価値理念により企業、工場、福祉のような近代的組織体、それを取り巻くトレード=日本的経営の原型が形成され、豪商の事業が同族組織による多角的経営を呼び、労務管理慣行の体系が商家経営の要諦となり、独自に殖産興業の育成を行った。先立つこと1640(寛永16)年の鎖国令の中で1720(享保5)年のキリスト教以外の洋書輸入解禁により蘭学が興隆した。そのような中で日本独自の数学・和算・算額が編みだされ、その成果は全国の庶民にまで浸透したが、265年という長い鎖国という平和のなか、戦乱の西ヨーロッパの産業革命のような道を歩まず、芸道的性格を帯びざるを得なかった。したがって、初等教育機関の寺子屋の数も明治維新までに1万以上に達し、読み、書き、そろばん(算術)を教え、その識字率は、男子の約43パーセント、女子の10パーセントであった。ちなみに当時のイギリスは30パーセント、中国、韓国は10パーセントである。(識字率は陸軍省各年報。その他、文部省『日本の成長と教育』帝国地方行政学会、1962年、180-1頁。石川松太郎『藩校と寺子屋』教育社、1978年。高橋敏『江戸の教育力』筑摩書房、2007年。金子務『江戸人物科学史』中公新書、2005年。なお、和算に関する蔵書は、東京富士大学図書館にある。)

- (5) 17・18世紀の哲学、とりわけカント(1724-1804)、ヘーゲル(1770-1831)のドイツ観念論であり、合理論(ヨーロッパ大陸)デカルト、スピノザ、ライブニッツ、貿易に関わりの深い経験論(イギリス)T・ホブズ(1588-1679)、JLロック(1632-1704)、F・ハチソン(1694-1746)、D・ヒューム(1711-76)などの経済学・貿易論への直接・間接の影響は学理

の底辺の広がりとして一度は研究すべきであろう。

- (6) “Scientific Bookkeeping and Rise of Capitalism” by B. S. Yamey, p. 16, in *Economic History Review*, second series, Vol., 1949, pp. 91-113 and in W. T. Baxter ed., *Studies in Accounting*, London Sweet and Maxwell, 1950, p. 16. R. Colinson, *Idea Rationaria, or the perfect accomptant*, Edinburgh, 1683. 「これは、ヴェニス、ジェノバ、そしてフローレンスを富裕にした有名かつ鋭利な発明であった。Raymond de Roover, “The Development of Accounting prior to Luca Pacioli according to the Account Books of Medieval Merchants” in Julius Kirsker ed., *Business Banking and Economic Thought in Late Medieval and Early Modern Europe*, 1974, pp. 143-4.

Raymond de Roover は、複式簿記の形式時期について、1340年のジェノア市政庁のHassariの記録よりも、もっと以前からではないかといっている。柳原範夫『企業形態』杉山書店、1950年、1-19頁参照。ハンザ南方商人については、高橋樞『ハンザ同盟—中世の都市と商人たち』教育社歴史新書、1980年、136-7頁。

- (7) 重農主義の思想は、自然法思想を背景とし、農業重視の体系で、やがて生産と労働を重視する価値観を持ち、コルベール主義の批判を通じ、自由放任主義を主張し、重商主義崩壊に導いた。
- (8) 歴史派が18世紀の自然法的自由の体系に対置したのは、当時後進国ドイツの社会経済的背景がある。その根源は、より浪漫的、個人的な生活感情を持つ社会認識の要求、人間の共同生活の倫理全体にあっては、J・メーザ(1720-90)であって、歴史の生成した形態の実在としての国家であり、J・フィヒテ(1762-1812)やアダム・ミュラー(1779-1829)は、結合契約の有機性を持つ理性国あるいは有機的全体としての国家の思想などは、歴史的思惟を確立に導いた経済学以外の領域にある指導者をかえりみる必要がある。

歴史派経済学の基礎を築き、ドイツの政治的経済的發展のために貢献したのは、F・リスト(1789-1846)であって、保護貿易政策を展開した。

歴史派としてのシュムペーターの論理は、かなり独自なビジョンを持ち、その中で経済發展の根本現象は、企業者の革新であるが、革新を可能にする手段は、銀行の信用創造であるとしたが、1936年、ケインズの『雇用利子および貨幣の一般理論』の公刊もあり、その出版を断念した。しかし、シュムペーターは、静態と動態、発展と循環、経済發展と社会文化發展、理論と歴史、科学とイデオロギー＝経済分析の価値判断、経済制度と政治制度、経済と文明といった大きな問題と取り組み、変貌する対象への根底的接近を試みたことに共感する。拙著『国際経済・貿易の変遷と将来展望』白桃書房、2003年、251-275頁参照。

- (9) 拙編著『国際貿易をめぐる諸問題と解決への道—その理論と現実』白桃書房、2005年、3-7頁。塩沢由典『複雑さの帰結—複雑系経済学試論—』NTT出版、1997年、3-24頁、27-80頁、247-304頁参照。
- (10) 経済学会連合編『経済学の動向(上・中・下巻)』東洋経済新報社、1974~75年。当時学会数29。今回は上巻第4部文献目録1-5章(279-95頁)、7-9章(297-305頁)、中巻第11部文献目録1-5章(315-41頁)、第12部文献目録1章(391-2頁)、7章(411-2頁)参照。

明治維新以降の明治政府の上からの政策の推進の中で、外国貿易・商業の先駆的研究者の一部は、『経済学大辞典Ⅲ』東洋経済新報社、1955年、297-321頁参照のこと。